

商務情報政策局
情報技術利用促進課

事業の内容

事業目的

我が国が今後も経済成長を実現していくためには、社会課題の解決に果敢に挑戦するスタートアップが、イノベーションの担い手の中心になっていくことが不可欠。優れたアイデア、技術を持つ若い人材を発掘・育成することがスタートアップ育成として有意義であることから、地方における将来の才能ある若手人材の育成等を通じて、起業を志向する人材を増やすことを目的とする。

事業概要

産業界や学界などにおいて現役で活躍するプロジェクトマネージャー等による、審査（発掘）から育成までの一貫したプロセスを有し、採択者の自主性を尊重しつつ、プロジェクトマネージャー等による伴走的な育成がなされる、地域独自のトップIT・起業家人材等の発掘・育成プログラムの立ち上げ等を行う事業団体を支援する。

(イメージ)

国、事務局

地域主体のコンソーシアム

選任

プロジェクトマネージャー (PM)
※地域にゆかりの大学教員、
企業経営者等

人材の発掘

アイデア実現に向けた伴走支援

独創的なアイデアを応募

アイデア実現に向けた開発委託等

地域で発掘された突出人材

✓PMの視点で学生等を選抜
✓PMのメンタリング、合宿等の伴走型育成でソフトウェア等を開発
✓事業期間中に実証を行い、開発の成果を発表

事業期間及び終了以降も地域から継続的に人材育成をサポート
(開発支援の継続、事業化支援、企業や自治体とのマッチング等)

地域の企業、教育機関、自治体等

国 → 補助(定額) → 民間企業等 → 補助(10/10、2/3) → 民間企業等

短期的には、情報処理推進機構（IPA）で実施している未踏事業の応募件数について、令和７年度までに年間360件を目指す。

長期的には、未踏関係事業の修了生による新技術の創出数、起業・事業化の資金確保数、ビジネスマッチング成立件数の合計について、令和９年度までに年間30件を目指す。